

2017年2月24日号

リスクフラッシュ 253号(第7巻 第13号)



Risk Flash No.253 (Vol.7 No.13)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

- 第11回リスク研究センター主催セミナー(山本周吾氏・山口大学経済学部): 金秉基・・・Page 1-2
- ディスカッションペーパー発行のご案内(二宮健史郎)・・・Page 3
- 次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ・・・Page 4

第11回リスク研究センター主催セミナー(山本周吾氏・山口大学経済学部)

リスク研究センター国際金融セミナー

日時：平成29年2月9日(木) 16:00~17:00

会場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室(大) 土魂商才館3F

演題：『Banking Network Multiplier Effects on Cross-Border Bank Inflows
-ネットワーク増幅効果とクロスボーダー銀行貸付-』

講師：山本 周吾氏(山口大学経済学部 准教授)

【講師紹介】

2014年8月 山口大学 経済学部 准教授

2012年4月 山口大学 経済学部 講師

2011年4月 財団法人 関西社会経済研究所(現、一般財団法人アジア太平洋研究所) 研究員

2010年3月 神戸大学 大学院経済学研究科 博士課程後期 修了 博士(経済学)

【講演概要】

Banking Network Multiplier Effects on Cross-Border Bank Inflow

国境を超える資本移動が活発になっている。資本移動によって経済活性化が期待できる一方、バブルや通貨危機など金融市場の混乱を引き起こす可能性も排除できない。本セミナーでは、



外国銀行からの資本流入と流出による乗数効果と資本移動規制の必要性について研究報告が行われた。

先行研究によると外国銀行からの資本流入が増えれば、他国への資本流出も増える傾向がみられる。国際市場における金融リスクが低くなると、期待収益が高くなり、資産価格も上昇する。それによって銀行の貸出と企業の借入は増える。このような現象は、低所得国間より高所得国間に多く見られるが、最近新興国においても資本流入と流出が増加している。資本流入が国内要因、すなわち



ち新興国の経済成長により資金需要が大きくなった場合であれば、当該国の輸出と輸入のギャップ、また投資と貯蓄のギャップという二つのギャップを賄い、経済成長を支える重要な役割を果たす。しかし、国際市場の要因、例えば、FRB 金融緩和政策など途上国の経済状態（ファンダメンタルズ）に関係なく資本が流入・流出する場合には、当該国の経済・金融部門に混乱を招く可能性がある。

山本氏は、国際資本移動の効果を国際要因と国内要因に分けて分析した先行研究に、国際資本移動の乗数効果（Banking Network Multiplier Effects）を加えて分析している。空間計量モデル（Spatial Lag Model）を用いることで資本移動の乗数効果を捉えている。

分析の結果、国際市場における金融リスクが低下して期待収益が上昇し、銀行の貸出が増えるという好循環が続くと、資本移動による乗数効果は約 3 倍になる。資本移動の要因が国内の経済活性化などの国内要因であれば、当該国の経済成長を大きくするような役割



を果たす。しかし、国内の経済状態ではなく国際要因によって新興国に資本が流入・流出すると金融危機を引き起こす可能性がある。この場合は、国際資本移動の規制は正当化されるが、高所得国間における資本移動が非常に大きいため、新興国だけが資本移動を規制してもその効果は限定的である。したがって、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランスなど資本移動が多い

国々による資本移動の規制が必要であることを明らかにしている。

（文責 経済学科教授 金秉基）

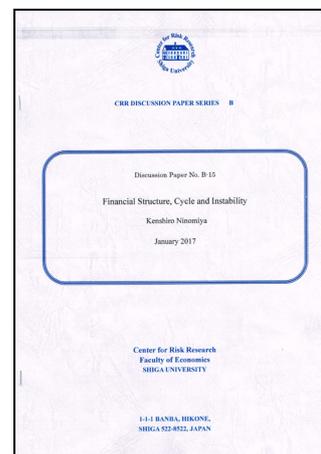
ディスカッションペーパー発行のご案内

リスク研究センターより、ディスカッションペーパーB-15号を発行しました。

「Financial Structure, Cycle, and Instability」 CRR Discussion Paper No.B-15

ファイナンス学科教授

にのみやけんしろう
二宮健史郎



【研究背景】

サブプライム問題に端を発した世界的金融危機の発生により、異端の経済学者ミンスキーの金融不安定性仮説は、クルグマン等の著名な経済学者にもその慧眼を称賛されています。本研究では、金融不安定性仮説を数理モデルに展開した諸研究で重視された金融構造を明示して、金融的循環、不安定性を2次元の簡単なマクロ動学モデルと数値シミュレーションを用いて検討しています。

【要約】

世界的金融危機の発生により、異端の経済学者ミンスキーの金融不安で定性仮説は注目を浴びた。金融不安定性仮説は、1980年代から非新古典派の経済学者には注目されており、多様なアプローチで数理モデルに展開されている。その一つがTaylor and O'Connell(1985)を嚆矢としたもの、いま一つがミンスキーの重視したヘッジ金融、投機的金融、ポンツイ金融へと至る金融構造の脆弱化を負荷増大として捉えたものである。

本研究では、それらの金融構造をLR type(lenders' risks)とHSP type (hedge, speculative, Ponzi)とし、HSP typeの金融構造を明示的に定式化して金融的循環、不安定性を2次元の簡単なマクロ動学モデルと数値シミュレーションにより検討している。そして、景気循環の過程におけるHSP typeの金融構造の脆弱化を明示的に示し、金融の不安定性における2つの金融構造の役割を明らかにすることを試みている。また、カルドア型循環モデルとは異なり、その循環は財市場が安定的である場合にも発生することを示している。

本研究では、有利子負債を考慮してHSP typeの金融構造を明示し、有利子負債の増大が経済を不安定化させることによって循環が発生している。既存研究では、負債増大が投資を抑制すると定式化され、経済を安定化するように作用している。それ故、金融不安定性仮説を描写するモデルとして、有利子負債の不安定化効果を考慮した本研究のモデルの方がより適切であると考えられる。また、その景気循環の過程で、Taylor and O'Connell typeの金融の不安定性が発生すれば、金融構造の脆弱化は金融の不安定性に転化するということである。

上記ディスカッションペーパーは、リスク研究センターホームページのディスカッションペーパーサイト
<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:8>でもご覧頂けます。
尚、冊子体をご希望の方は、メールにてリスク研究センター事務局までご連絡ください。

第13回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ

平成 29 年 3 月 17 日(金)リスク研究センターでは、関西大学社会安全学部より、元吉忠寛准教授をお迎えして、第 13 回リスク研究センター主催 社会心理学セミナーを開催する予定です。

日 時：平成 29 年 3 月 17 日(金) 16:00~17:00

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス 545 共同研究室 (ファイナンス棟 5F)

演 題：『リスク認知と防災行動の曖昧な関係』

講 師：元吉 忠寛氏 (関西大学社会安全学部 准教授)

◆学内・学外を問わず参加を歓迎します。参加ご希望の方は、下記 HP 内の申込フォームをご利用ください。

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/13:17>

滋賀大学リスク研究センターが提供する研究セミナーの
第 13 弾として、社会心理学分野を取り上げます。

そこで今回、関西大学社会安全学部より、元吉忠寛准教授をお招きして、「リスク認知と防災行動の曖昧な関係」と題した社会心理学セミナーを行います。

講師：元吉 忠寛 氏

(関西大学 社会安全学部・大学院社会安全学研究科 准教授)

《講師紹介》

2001 年 8 月 独立行政法人 防災科学技術研究所 特別研究員
(~2003 年 2 月)
2003 年 3 月 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 助手
(~2007 年 3 月)
2004 年 12 月 博士(教育心理学) 名古屋大学 取得
2007 年 4 月 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 助教
(~2011 年 3 月)
2011 年 4 月 関西大学社会安全学部 准教授

※Western Washington University, University of Bath,
University College London で客員研究員

主な研究の概要

元吉忠寛・高尾隆司・油田三郎 (2008).
家庭防災と地域防災の行動意図の規定因に関する研究 社会心理学研究, 23, 209-220.
元吉忠寛・高尾隆司・油田三郎 (2004).
水害リスクの受害に影響を及ぼす要因 社会心理学研究, 20, 58-67.
元吉忠寛・高尾隆司・油田三郎 (2004).
地域防災活動への参加意図を規定する要因: 水害被災地域における検討 心理学研究, 75, 72-77.

第十三回リスク研究センター主催・社会心理学セミナー
「リスク認知と防災行動の曖昧な関係」

日 時 **平成 29 年 3 月 17 日(金) 16:00-17:00**

会 場 **滋賀大学彦根キャンパス 545 共同講義室(ファイナンス棟 5F)**

参加申込 リスク研 HP → セミナー講演会一覧 より申込可となっております。

主催:滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：吉田裕司、金秉基、石井利江子、近藤豊将、佐野洋史、
竹村幸祐、藤井孝之、森宏一郎

事務補佐員：山崎真理、萩原多恵子

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>